

市民の皆さんに寄り添う サービスのためにDXを

7月1日、本市とAeroEdge(株)は、DX(デジタルトランスフォーメーション)施策の実施に関して相互協力するため、協定を締結し、同社社員である徳永さんをCIO補佐官として委嘱しました。今回、DXに関する考えを聞くため同社代表取締役社長・森西さん、同執行役員CIO・徳永さんにお話を伺いました。※文中敬称略。

森西 淳

代表取締役社長兼執行役員CEO
菊地歯車(株)にて航空宇宙部門
を立ち上げる。AeroEdge(株)を
創業してからは経営者として企
業の成長をけん引。一級技能士。

徳永 昌宣

執行役員CIO
米国ウエストチェスター大学(コン
ピューターサイエンス)卒。20年
以上、ITエンジニアとして情報
分野に携わる。2年1月より同職
にて、製造業DXを主導。

CIO補佐官の役割

CIO(Chief Information Officer)=最高情報統括責任者(本市では副市長)を専門的知見から補佐します。
徳永補佐官には4つの窓口(行かなくてもいい・書かない・待たせない・分かりやすい)を実現するため、本年度導入予定の『かんたん窓口システム』、『スマート申請システム』に対する利用者目線・事業者目線による助言をいただきます。

DXとは

徳永 より良い市民サービスや行政サービスを提供していく上で常に、より新しい技術を使い、人にしかできない価値ある仕事をしていく、そのための手段であり、ひとつの取り組みです。こうした変革は文化であると感じています。

森西 新しい生活様式の中で、今困っているもの、不便に感じているものが把握しやすくなる、見えるようになる、取り組みやすくなるといったことがデジタル技術の最大の恩恵であり、私たちがより快適に過ごすための手段やツールです。

DXの必要性

徳永 紙での手続きや届け出に関して言うと、行かないといけない、書かないといけない、同じようなことを何回も書かなくてはいけない。それをデジタル技術によって簡略化していくことができます。

まずは行政サービスの手続きをより効率化・デジタル化していけると思っています。

AeroEdge エアロエッジ株式会社

平成27年設立。航空機エンジン製造大手のフランス企業(Safran Aircraft Engines社)から最新の航空機用エンジン『LEAP』に搭載されるタービンブレードの国内初の長期量産サプライヤーに選定され、寺岡町の本社工場を拠点に、生産体制の構築を加速させている。

チャットボットによる契約書などの期限管理や、食堂や社内コンビニで利用できる社内仮想通貨の導入、立ち作業の多い方や女性向けのパワードスーツ導入、DXによる改善事例集を使った他の中小製造業へのコンサルティングサービスなど、社員や地域の方が快適に過ごすために、自社工場でのDX構築を進める。

仮想通貨の使用

工場稼働状況を
システムにより一元管理



本市デジタル戦略推進本部会議

森西 市民として私自身も、台風や山火事など、情報の遅れや少なさが気になっていました。コロナワクチンの予約では、当初電話回線がパンクしていましたが、インターネットで予約ができる人は電話をかけるしかない状況でしたが、全く繋がりませんでした。デジタル技術によって、そういったところが変わっていくのではないかと思います。情報を自ら取りに行ける方と、そうでない方の差はありますが、



今後の目指す姿

さまざまな方に寄り添えるようにデジタル技術を駆使して、先回りしてサポートできればと思います。

森西 徳永は、社内でデータの共有化・一元化による業務改革の推進、社内仮想通貨の導入など、当社におけるDX戦略の中核を担うほか、業務の効率化や新たな価値の創出を目的に中小企業のDX推進支援などを行っています。

デジタル技術においては、得られる利便性のほかに、セキュリティ、コンプライアンス、色々なものが問われています。我々の航空宇宙産業などで培った経験を最大限に生かしていきます。



徳永 例えば給付金など、制度があっても知らない市民の方がいます。一方で、行政側は誰がどれくらい困っているか、申請をしてもらわないと把握ができません。デジタル技術を活用すれば、市民側がわざわざ届け出なくても、また、役所が改めて調査をしなくても、個別の事情に応じた行政サービスが行き渡るような政策決定ができます。データを基にして必要な人に必要なものを、行政側が歩み寄って届けてくれるような状態がDXによって目指すべき未来の一つの姿だと考えています。

市民にも協力を

徳永 市民の皆さんには、市の進めることを応援するという形で協力してもらえればと思います。変わろうとすることに對して、特に序盤は労力に対して得



CIO補佐官委嘱式

られる効果は比例しないと思います。意見や励みの声が届くことが、ひいては市民の方への行政サービスとして返ってきます。**森西** 市役所の方々と一緒になって、例えば、会社の会議室で説明会を開くなど、行政改革やシステム整備なども含めたデジタル技術の使い方などの説明をお手伝いしたいと思います。企業連携、地域連携はそういうことだと考えています。**徳永** 専門性のみならず、地域貢献への思いが通じたこともあり、市内の企業である当社をパートナーに選んでいただけました。足利市や市民の皆様にも、身近さや便利さを感じてもらい、デジタルな面で先進的なまち、住みやすい地域として加速できるように、取り組んでいきます。